



フランステレコムグループの躍進とその原動力

フランステレコム株式会社 代表取締役社長 ジェローム ロドゥアール



ITUクラブにお招きいただき、ありがとうございました。今日は、「フランステレコムグループの躍進とその原動力」という演題で、お話しさせていただきたいと思います。

1. フランステレコムグループの事業概要

フランステレコムグループは、今や、世界各地で固定電話事業、携帯電話事業、テレビ放送事業、インターネット接続事業、マルチメディア事業、企業向け通信事業を展開する世界規模の総合通信企業となりました。2008年末時点でのお客様は、五つの大陸の220か国に及び、1億8,200万人以上（このうち、無線ブロードバンドの利用者数は、1億2,180万人）となっています。

2008年第4四半期の決算では、フランステレコムグループがこの経済状況においても、非常に健闘していることを証明しました。

我々は、フランス、イギリス、スペインなどで展開しているインターネット、テレビ、携帯電話などの個人向けサービス事業を「Orange」ブランドに、世界各国で行っている企業向け通信サービスを「Orange Business Services」ブランドに統一しました。新生「オレンジ」ブランドで、我々は今後も引き続きわれわれのお客様に「職場で」「自宅で」また「移動中」においても同じように御利用いただける「シンプルに」「統合された」サービスを提供する統合通信事業者という戦略を推し進めてまいります（図1）。



図1. フランステレコムグループの主要事業

2. ヨーロッパ市場

フランステレコムグループは、フランス及びポーランドではマーケットリーダー、スペインでは総合通信キャリア、イギリスでは最大手の携帯電話事業者の一つになっています（図2）。ヨーロッパ全体では、一番最初にFTTHサービスを始めるなど、ブロードバンド接続サービスのトップ・プロバイダとして確固たる地位を築いています。

フランス国内では、モバイルブロードバンドサービスの利用者数が急増し、1,100万人（前年度比49%増）に達しました。中でも、「Internet Everywhere services」の加入者が高い伸びを示し、2008年末には20万9,000人となりました（前年の加入者数は3万6,000人）。ADSLの加入者数は1,270万人を超え、関連マルチメディアサービス利用者数も大きく躍進しました。

3. 中東・アフリカ市場

フランステレコムグループは、中東やアフリカといった急成長地域でも堅固な地位を確立しており、各地域に市場を主導する関連企業を有しています（図2）。インターネット分野では、セネガル、ヨルダン、コートジボワール、マリ、モーリタニア、赤道ギニアの各国に関連子会社があり、また、アルジェリア、マダガスカル、モロッコ、チュニジアにはフランチャイズ・ネットワークがあります。

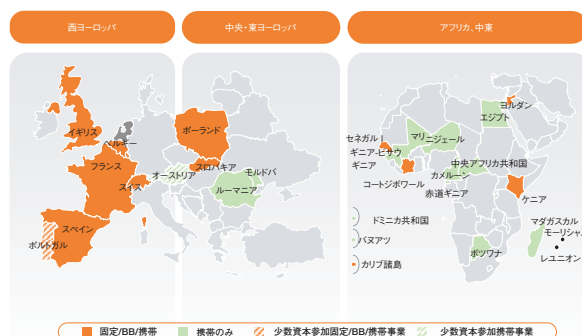


図2. グローバルなビジネス展開



4. 法人市場

法人向け通信サービス分野では、当グループはOrange Business Servicesのブランドの下、世界各国の中小企業、地方自治体、政府機関、大企業、多国籍企業を対象に、通信サービスの開発・提供を行っています。多国籍企業のグローバルなビジネス展開を十分にサポートするため、世界166の国と地域にカスタマーセンターを設け、世界最大のシームレスな音声/データネットワークを構築しています(図3)。我々は、世界の3,700社を超える多国籍企業を顧客としており、世界のトップ100社のうち、3分の2の企業様に我々のグループのIT・データサービスを利用いただいています。フランス国内では17万社を超える企業のビジネスをあらゆる場面でサポートさせていただいています。

5. フランステレコムグループの歴史

フランステレコムグループは、1878年に設立され長い歴史を持つフランステレコムを中心とした通信企業グループですが、ここ10年間で飛躍的な発展を遂げました。この10年間の足跡を簡単に振り返って見ると、1996年フランステレコムが民営化され、株式会社となりました。1997年、パリ証券取引所(ユーロネクスト・パリ)及びニューヨーク証券取引所(NYSE)に株式上場、さらに同年、ルーマニアとスロバキアの企業数社を買収して東欧の新興市場でも携帯電話事業を開始し、同時にアフリカ市場にも進出しました。1998年、フランスでは通信が自由化され、またこの年、我々はモルドバで携帯電話事業を立ち上げました。21世紀に入り、Orange UKを買収し、同ブランドは今や世界に通じるブランドに成長しました。2001年には、ADSL接続サービスを開始、第3世代携帯電話(3G)事業の免許も取得しました。2004年には、政府の出資比率が半分以下(現在は25%)になりました。

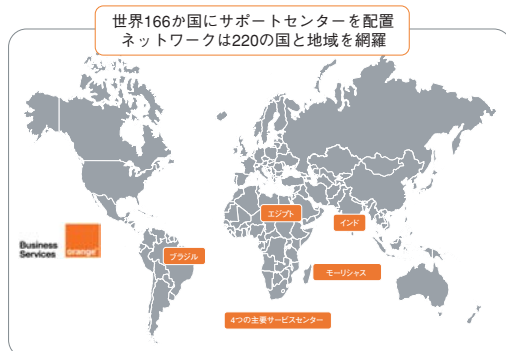


図3. 世界のビジネスをサポートするOrange Business Services

た。2006年にはイクアント(Equant)社をOrangeの子会社化し、傘下に収めたのは2003年ごろです。イクアント社は独自で上場していましたが、上場を取り下げ、100%フランステレコムの子会社としました。現在はOrange Business Servicesというブランド名で法人向けにサービスを提供させていただいております。2007年からは、中東及びアフリカの新興市場での事業の展開・拡大を推進しています。

6. 躍進の原動力

こうした成長を根底で支えるのが、Orange Labsという名称で世界に展開するイノベーション・ネットワークです(図4)。グループの研究開発を担うOrange Labsは、5大陸に拠点を置き5,000人のスタッフ(エンジニア、研究員、マーケティング担当者)を擁し、取得特許数は8,000件を超えます。研究開発は、グループの成長において中心的な役割を果たしており、2005年には研究開発投資額はグループ収益の1.5%を占めるまでになり、その比率を現在までずっと維持し続けています。

「成長の新たなタネを開発するとともに、技術革新や新たなニーズを見据え、未来のソリューションを想像する」、これが私どもの研究開発の使命です。

フランステレコムグループは、2006年に「NExT(New Experience in Telecommunications)プログラム」を発表しました。これは、どこからでも、最適なネットワークを介して、音声やテキスト、映像を好きな端末でやり取りできるようにするもので、私たちR&Dが中心的な役割を担うことにより、昨年末大成功の下、このNExTプログラムは終了しました。今年度から「Orange 2012」という新しいプログラムに引き継がれています。通信を融合させる技術を確立したり、より良いサービスを生み出していくこのような研究開発能力が、我々グループにとって大きな戦略上の強みになっています。

また、我々は世界中の一流大学や政府/民間研究所と共同でネットワークの融合、ホームサービス、未来の移動体通信の将来技術等、主要分野の共同開発プログラムに参加しているだけでなく、基礎研究に取り組んでいます。さらにサービスの開発をよりスピードアップするため、技術、端末、ソフトウェアやコンテンツ分野で市場を牽引する企業と戦略的パートナーシップを結んだり、顧客企業様の御協力の下、先進的な通信サービスのトライアルを行っています。

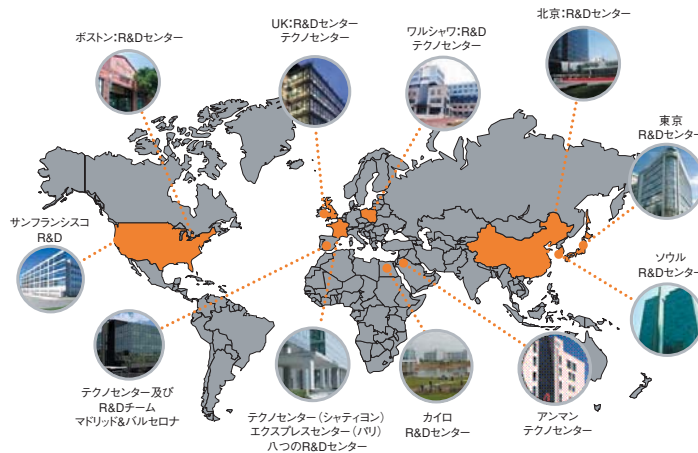


図4. Orange Labs : 世界の市場を見据えるR&Dネットワーク

7. Orange Labs Tokyo

Orange Labs Tokyoの役割は、主に三つあります。第一は技術開発ですが、二つの方法で行っています。一つ目はフランスで進められている研究プロジェクトへの参加です。Orange Labsのスタッフの約1割が海外で働いています(海外スタッフ約350名に対し、フランス国内スタッフは約3,500名)。我々はフランス国内で進められているプロジェクトに大部分の時間を費やしていますが、日本には優れた技術、企業、研究機関との交流による素晴らしい開発環境があるため、私どもOrange Labs Tokyoでは独自にプロジェクトを立ち上げ、フランスの研究者にTokyo Labsのプロジェクトへの参加を促しています。こうすることにより、技術移転やノウハウの獲得が促進され、フランスの研究開発能力の底上げを図ることができると考えています。

第二は、私たちがInnovation Transferと呼んでいるものです。ここでもまた非常にたくさんの製品、ノウハウ、成功事例など日本の技術の輝かしい実績を世界各地の同僚に知らせるとともに、直接Innovation Transferが行われるのをサポートしています。



ITUクラブで講演する筆者

〒160-0022 東京都新宿区新宿3-1-13 京王新宿追分ビル9階



図5. Orange Labs Tokyoの所在地

第三は、これが最も重要なミッションになるかもしれませんが、フランステレコムグループと日本のビジネスネットワークの橋渡しをすることです。パートナーシップの締結や、あらゆる分野の世界を代表する日本企業と関係強化をサポートしています。

8. Orange Labs Tokyoでの研究開発項目

Orange Labs Tokyoでは、日本のブロードバンド接続技術やホームネットワーク技術、環境技術など大変進んでいる分野を中心に、日本の企業や研究所の御協力を得て研究開発活動を行っております。

私どもフランステレコムグループは、日本の企業の皆様との更なる連携を積極的に推進していきます。当社との協業に興味のある方は、是非一度、新宿にある当社オフィスにお立ち寄りください(図5)。

御清聴ありがとうございました。

(2009年3月12日第373回ITUクラブ講演より)